

景気見通し調査 調査結果

令和5年9月期

特別調査【コストの上昇と利益に及ぼす影響】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和5年8月28日(月)～9月8日(金)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に2,142件を抽出
(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数：441件(回答率20.6%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	34	57	44	42	86	263(59.7%)
6～10名以内	32	17	4	10	15	78(17.7%)
11名以上	39	26	9	9	17	100(22.6%)
小計	105(23.9%)	100(22.6%)	57(12.9%)	61(13.9%)	118(26.7%)	441(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

特別調査「コストの上昇と利益に及ぼす影響」

物価高が続く中、管内小規模事業者におけるコスト上昇の状況や利益に及ぼす影響について調査した。

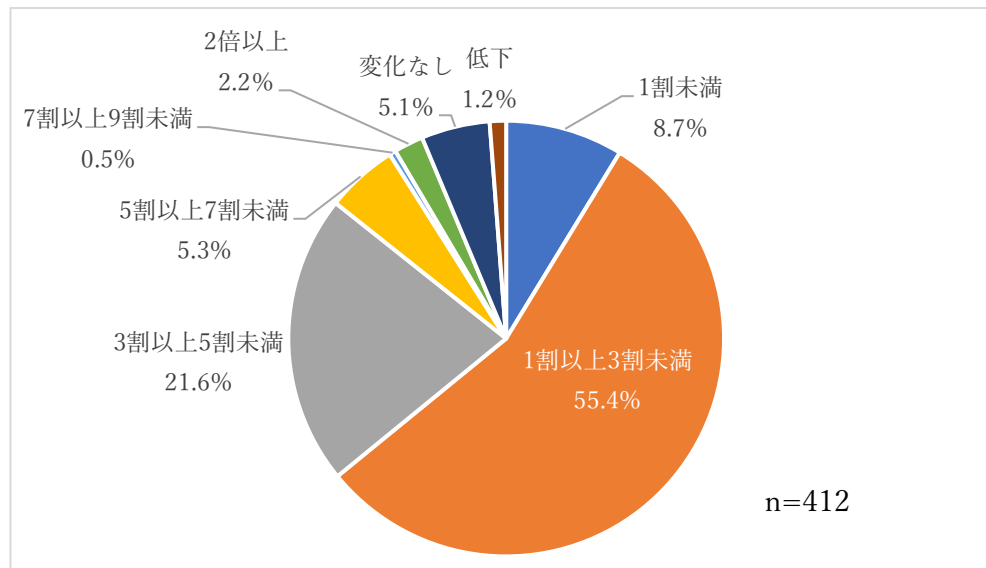
⑫－原材料費上昇の状況－

【「1割以上3割未満」が半数超で最多、9割以上の事業所で上昇】

原材料費について、最近の物価上昇が始まった2年前と比較してどの程度上昇しているか尋ねたところ、「1割以上3割未満」が55.4%と半数を超え最多となり、次に「3割以上5割未満」が21.6%と多かった。ロシアによるウクライナ軍事侵攻や円安の進行などの影響もあり、この2年間で9割以上の事業所で原材料費が上昇していることがわかった。

業種別にみると、どの業種も「1割以上3割未満」が最も多かったが、製造業は「3割以上5割未満」が26.3%、建設業は「5割以上7割未満」が11.5%と他業種と比べて回答割合が高い結果となった。

原材料費の上昇



	1割未満	1割以上3割未満	3割以上5割未満	5割以上7割未満
全業種	8.7%	55.3%	21.6%	5.3%
製造業	2.9%	63.1%	26.3%	2.9%
建設業	5.2%	56.3%	19.8%	11.5%
小売業	11.5%	55.8%	19.3%	1.9%
卸売業	5.2%	62.1%	22.5%	3.4%
サービス業	18.5%	42.7%	19.4%	4.9%

* 全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している

⑬—電気代上昇の状況—

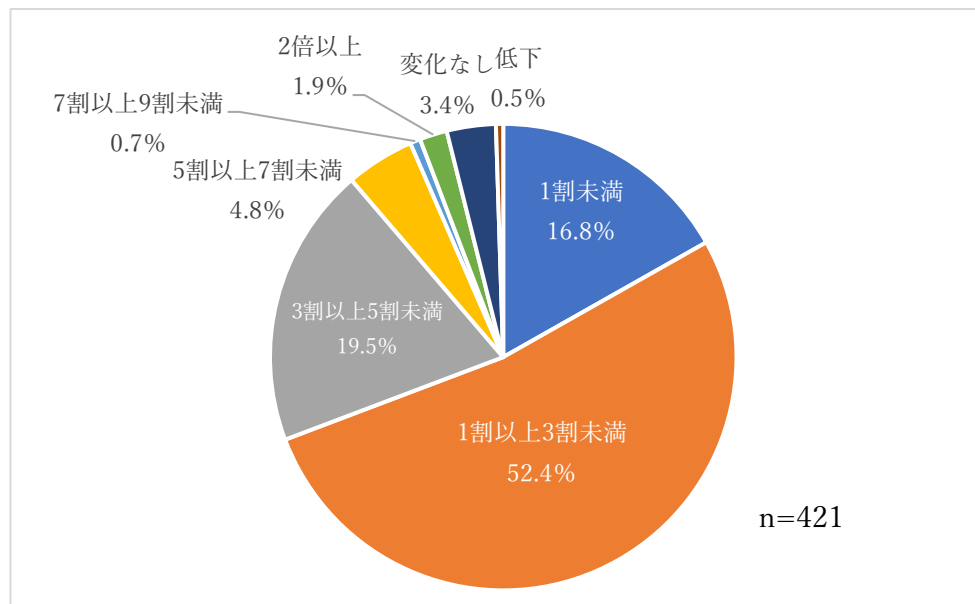
【「1割以上3割未満」が最多、製造業で上昇が顕著】

2年前と比較して電気代がどの程度上昇しているかを尋ねたところ、「1割以上3割未満」が52.4%と最も多く、次いで「3割以上5割未満」が19.5%、「1割未満」が16.8%と続いた。

業種別にみると、製造業は「1割以上3割未満」が42.9%で最多だったが、「3割以上5割未満」が33.3%、「5割以上7割未満」が10.5%と他業種と比べて回答の割合が高く、電気代の上昇が顕著である結果となった。

尚、従業員規模別にみると従業員数11人以上の事業所は6割近くが「3割以上」と回答しており、従業員規模が大きいほど電気代の上昇幅は大きくなると推察された。

電気代の上昇



	1割未満	1割以上3割未満	3割以上5割未満	5割以上7割未満
全業種	16.8%	52.4%	19.5%	4.8%
製造業	9.5%	42.9%	33.3%	10.5%
建設業	16.0%	56.4%	14.9%	5.2%
小売業	16.1%	62.5%	14.3%	0.0%
卸売業	27.1%	57.6%	11.9%	0.0%
サービス業	19.6%	50.5%	16.8%	3.7%

*全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している

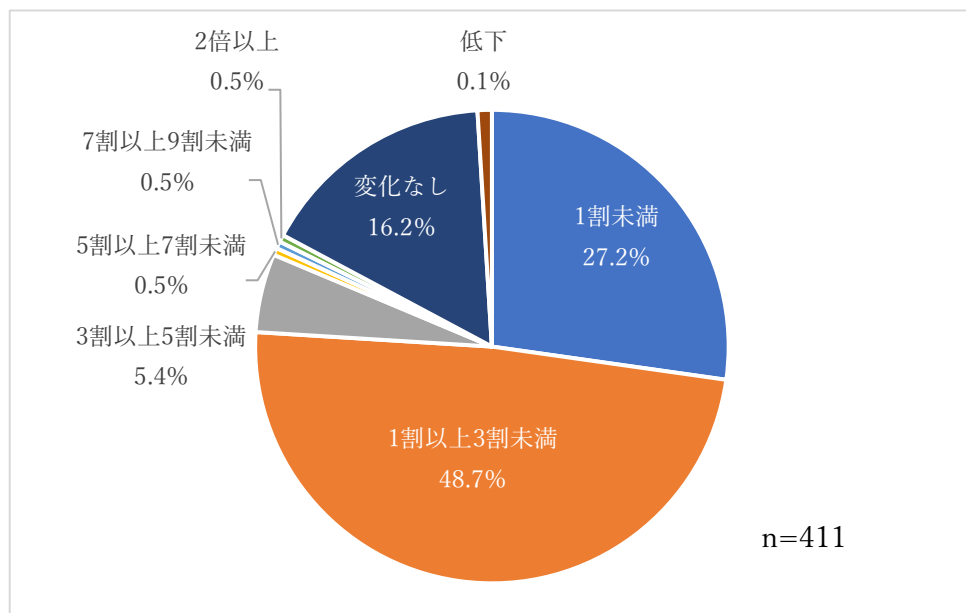
⑭—人件費上昇の状況—

【「1割以上3割未満」が最多、8割を超える事業所で上昇】

2年前と比較して人件費がどの程度上昇しているかを尋ねたところ、「1割以上3割未満」が48.7%で最多となり、次いで「1割未満」が27.2%、「変化なし」が16.2%と続いた。8割を超える事業所で人件費が上昇しており、人手不足を解消するための賃上げや毎年引き上げられている最低賃金などが背景にあると考えられた。

業種別にみると、上昇の割合を「1割以上3割未満」とする回答は製造業で58.7%、建設業で53.8%、サービス業で48.8%と多かった一方で「1割未満」の回答は、卸売業で39.7%、小売業で37.3%と多かった。尚、小売業と卸売業は前述した⑩の経営課題の内部要因において「人材確保・育成」を挙げる回答が他業種と比べて少なく、人件費の上昇の割合と関連性が見られた。

人件費の上昇



	1割未満	1割以上3割未満	3割以上5割未満	5割以上7割未満
全業種	27.2%	48.7%	5.4%	0.5%
製造業	24.0%	58.7%	5.8%	0.0%
建設業	24.7%	53.8%	6.5%	2.2%
小売業	37.3%	33.3%	3.9%	0.0%
卸売業	39.7%	36.2%	5.2%	0.0%
サービス業	21.2%	48.8%	4.9%	0.0%

*全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している

⑮—燃料費（ガソリン代など）・運送コスト上昇の状況—

【「1割以上3割未満」が最も多く】

2年前と比較して燃料費がどの程度上昇しているか尋ねたところ、「1割以上3割未満」が57.3%と最多で、次に「3割以上5割未満」が20.1%と多かった。同じく、運送コストの上昇は「1割以上3割未満」が51.3%と最も多く、次いで「1割未満」が22.9%、「変化なし」が12.9%と続いた。

業種別にみると、燃料費、運送コストとも、どの業種も前述した原材料費や電気代と同様に「1割以上3割未満」が最も多く、業種による違いは見られなかったが、運送コストはサービス業で「変わらない」が22.0%と他業種と比較して回答割合が高い結果となった。

燃料費の上昇

	1割未満	1割以上 3割未満	3割以上 5割未満	5割以上 7割未満
全業種	12.5%	57.3%	20.1%	5.4%
製造業	6.6%	56.2%	24.7%	9.5%
建設業	8.2%	60.8%	21.7%	6.2%
小売業	16.4%	63.6%	7.3%	3.6%
卸売業	15.3%	66.1%	16.9%	1.7%
サービス業	18.5%	47.2%	22.2%	3.7%

運送コストの上昇

	1割未満	1割以上 3割未満	3割以上 5割未満	5割以上 7割未満
全業種	22.2%	51.3%	10.3%	1.8%
製造業	20.2%	60.6%	9.5%	2.9%
建設業	23.8%	46.4%	11.9%	2.4%
小売業	22.6%	52.8%	7.6%	0.0%
卸売業	25.0%	55.4%	12.5%	0.0%
サービス業	20.9%	41.7%	9.9%	2.2%

*全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している

⑩ーコスト上昇による利益の変化ー

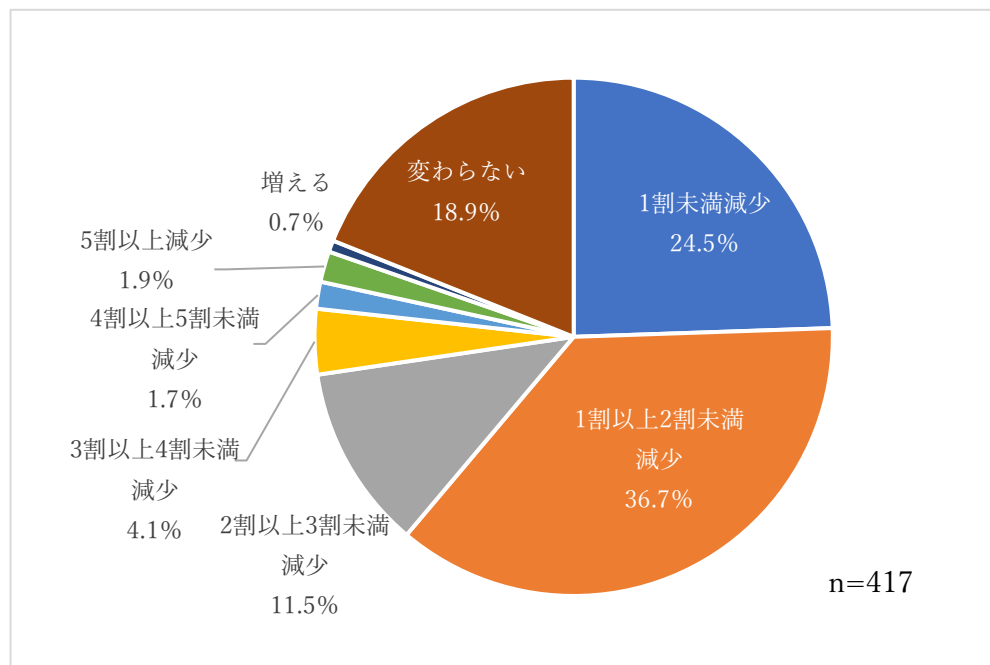
【「1割以上2割未満減少」が最多、8割超の事業所で利益が減少】

この2年間のコスト上昇に伴う利益*の変化を尋ねたところ、「1割以上2割未満減少」が36.7%と最多となった。次いで、「1割未満減少」が24.5%、「変わらない」が18.9%と続いた。8割超の事業所が、最近のコスト上昇により、利益が減少している状況が明らかとなった。

業種別にみると、利益の変化を「1割以上2割未満減少」とする回答は小売業で49.1%、製造業で41.3%と多かった。また、卸売業は「変わらない」が27.6%と全業種の中で最も割合が高く、令和5年3月調査「コスト上昇に対する価格転嫁などの現状」においても価格転嫁が進んでおり、本結果との関連が見られた。

*利益（営業利益）＝売上－仕入－経費（販売費及び一般管理費）

利益の変化



	1割未満減少	1割以上2割未満減少	2割以上3割未満減少	変わらない
全業種	24.5%	36.7%	11.5%	18.9%
製造業	21.2%	41.3%	15.4%	11.5%
建設業	21.1%	35.8%	12.6%	23.2%
小売業	28.3%	49.1%	5.7%	9.4%
卸売業	24.1%	34.5%	6.9%	27.6%
サービス業	29.0%	28.0%	12.1%	22.4%

*全業種の割合より高い数値を青、低い数値を赤で表している